

## 日本気象学会平成元年度総会議事録

日時 平成元年5月25日(木) 13:00~14:30

場所 東京都千代田区大手町 1-3-4

会場 気象庁 講堂

## 次第

1. 開会の辞
2. 議長選出
3. 理事長挨拶
4. 学会賞授与
5. 藤原賞授与
6. 昭和63年度事業経過報告
7. 昭和63年度会計決算報告
8. 昭和63年度会計監査報告
9. 「山本・正野論文賞」の設立について
10. 定款の細則「各賞受賞者選定規定」の改正について
11. 平成元年度事業計画案・予算案の審議について
  12. その他
  13. 閉会の辞

## 出席者数

	総会当日	総会成立に必要な最小人数
出席者	154 名	145 名 (通常会員の 1/25)
委任状	738 名	578 名
合計	892 名	723 名 (通常会員の 1/5)

## 1. 開会

中村庶務担当理事から定款第38条による総会成立に必要な出席者数及び委任状の数が充足しているため総会は成立するとして、開会が告げられた。

## 2. 議長選出

中村庶務担当理事から議長選出は出席会員の互選によるが、慣例にしたがい大会委員長の駒林誠会員を推薦したいとして出席会員に諮ったところ満場一致で承認され同会員が議長に選出された。

## 3. 議長挨拶

駒林議長からご協力をお願いする旨の挨拶があった。

## 4. 理事長挨拶

## (1) 最近の国際・国内動向

近年、「地球環境」という言葉が新聞・テレビを賑わすようになった。とりわけ、二酸化炭素濃度増加に伴う地球温暖化、フロンガスによるオゾン層破壊などの問題

が契機となって「地球環境」は今や科学的な問題にとどまらず、国際舞台における重要な外交問題、政治問題となっている。WMO と UNEP が協力して「気候変動に関する政府間パネル (IPCC)」を設置し、1988年11月の第1回会議では、(a) 気候変動に関する科学的知見の評価、(b) 気候変動の環境及び社会・経済への影響の評価、(c) 対応方針の策定、などを目的としたそれぞれの作業部会が設けられた。1990年開催予定の第2回世界気候会議に向けて現在検討がすすめられつつある。これに対応して国内では、気象庁のみならず、環境庁、科学技術庁、通産省、建設省等の行政諸官庁もそれぞれの立場から調査・研究・対策等に着手している。一方、測地学審議会は1981年に「地球物理学の展望と課題」について取りまとめ、大気-海洋-陸水系の物理学などの現状と展望を示すとともに、地球物理学における我国の推進すべき課題と推進のための方策を提示したが、その後の科学・技術の著しい進展、人間活動が地球環境に影響を及ぼすと同時に地球環境の僅かな変動は社会・経済等人間活動に大きな影響を与え得るとの懸念から、地球環境をトータルシステムとして把握しなければならないという認識が高まった。測地学審議会は、このような背景のもとに上記報告を見直し、1989年3月、「地球科学の推進について——地球科学の現状と将来——」を建議した。

このように、学術的にも社会的にも気象学への期待はますます強まり、気象学会の果たすべき役割は重大であるといわねばならない。

## (2) 国際協同研究・国際研究集会

## ① WCRP

WCRP の第1期計画として1987年から始まった我国の「気候変動国際協同研究計画」は第3年度を迎え、準備段階からいよいよ本格的な研究段階に入り、本大会でも多くの成果が発表されている。1990年3月第11回合同科学委員会 (ICSU-WMO JSC for WCRP) が日本で開催される予定であり、本学会はこれを後援する。また、学術会議に設けられた WCRP 専門委員会が WCRP に対する国内委員会の役割を果たしており、我国の第2期計画を検討しつつある。

## ② IGBP

ICSU は地球環境を支配する物理過程・化学過程・生物過程の相互作用を理解し、人間活動によって地球環境

がいかに影響を受けるかを明らかにすることを目的とした地球圏変動に関する「地球圏-生物圏国際協同研究計画 (International Geosphere-Biosphere Programme, 略称 IGBP)」を1990年代の国際協同研究とすべく立案中である。我国もこれに積極的に参加するため、学術会議に設けられた「IGBPに関する懇談会」が目下我国の研究計画を立案中である。現在のところ、その研究計画案は国際的研究計画と対応して (a) 生物圏と大気圏との化学的相互作用, (b) 陸上植生への気候変化の影響に関する研究, (c) 海洋における物質循環と生物生産, (d) 物質循環および気候変動の解明と数値モデリング, (e) 環境変化のモニタリング等の柱から成っている。いずれも気象学と関連の密な課題であるが、そのなかの一つの「生物圏と大気圏との化学的相互作用」については気象学研究連絡委員会内に設けられた IGAC (International Global Atmospheric Chemistry Programme) 小委員会がその立案の推進にあたっている。

### ③ IDNDR

自然災害に対する社会の脆弱さは、人口増加、都市化、及び産業とその組織の災害頻発地域への集中のために増大している。今こそ自然災害のもたらす人的被害及び経済的損失を軽減するために科学と技術の進歩を十分に活用すべき時である。

1987年12月、国連は第42回総会において、1990年代を国際社会が自然災害軽減のために一致して協力するための国際的な10年とすることを決定した。「国際防災の十年 (International Decade for Natural Disaster Reduction, 略称 IDNDR)」を発足させることになった。

我国では、1989年5月19日、内閣総理大臣を本部長とする「国際防災の十年推進本部」が国土庁に設置された。

IDNDR へ科学的立場から貢献すべく ICSU は研究計画の検討を始め、我国では学術会議災害工学研究連絡委員会と文部省科研自然災害総合研究班が合同で IDNDR 懇談会を結成し研究計画を立案しつつある。(a) 人と技術の交流、協同研究などの国際協力事業、(b) 発展途上国に対する防災関連の技術援助、(c) 自然災害に関する基礎的研究の推進、などが基本とされている。

### ④ 国際気象学・大気物理学協会 (IAMAP) 研究集会

1989年7月31日～8月12日、英国 Reading 大学で IAMAP 第5回大会が開催される。(a) エネルギー・水のグローバルフラックス, (b) 中層大気, (c) GWE—その10年後, (d) 大気微量成分とグローバル変化などの

Association シンポジウムを始め、多くの興味深い Commission シンポジウムが開かれる。多くの会員の参加を希望する。その総会で、次回の IAMAP 第6回大会を日本へ招待すべく提案をする予定である。

### ⑤ 西太平洋地球物理学研究集会 (WEPGEM)

西太平洋地球物理学研究集会 (WEPGEM) の開催は、米国地球物理学連合 (AGU) とそれに協力する国内関連9学協会によって合意されていたが、1989年4月11日金沢で開かれた第1回組織委員会において、1990年8月21～25日金沢で開催されることが決定された。これを契機として、地球科学関連分野間の交流が今後一層密になるであろう。

### ⑥ 「都市気候・計画・建築」国際会議

1989年11月6～11日、京都で開催される WMO, IFHP (国際住宅計画連合), CIB (国際建築研究情報会議) 主催の国際会議を日本建築学会、日本地理学会等と共催する。

### ⑦ 日・韓学術交流

1989年4月韓国気象学会総会及び研究集会に私が招待され講演する機会を与えられた。1989年11月日本気象学会秋季大会に韓国気象学会会長を招待する予定である。これを機に両学会の学術交流が活発になることを願っている。

### (3) 国際学術交流基金

1985年以来、国際学術交流事業と併行して募金活動をしてきたが、本年度中に募金が目標額2,000万円に達する見込みで、来年度からはそれを基金としてその果実(年80～100万円)で国際学術交流事業を持続的・安定的に運営が可能となる見通しが得られた。したがって、会員外への募金活動は打ち切るが、今後とも会員からの寄付は引き続き受け付けるので御協力願う。

### (4) 山本・正野論文賞の設立

昨年秋、本学会の元理事長故正野重方先生の御遺族から寄付の申し出を受けた。理事会では、御遺族の意向を尊重しつつ、学会における既存の各賞の性格、賞全体の位置付けなどを検討した。山本賞はその設立以来今日にいたる10年間、特に若い会員の活躍に励みを与えてきた。その間の気象学・気象学会の発展は目覚ましく、その賞の趣旨をよりよく生かし得るよう貴重な基金を使わせていただくということになり、山本賞をさらに発展させ、新しく山本、正野両先生の基金に基づく「山本・正野論文賞」を設ける案をまとめた。したがって、この案を本日御審議いただくことにした。また、この件に伴

い、各賞間の整合性、主に字句上の修正を図るため各規定の見直しを行い、定款の細則を修正する案を作成したので、あわせて御審議いただきたい。

#### (5) 研究連絡会の設置

南極気象研究者有志の申し入れを理事会で検討の結果、極域研究連絡会を本学会に設け、その研究活動を支援することとした。連絡会と理事会の接点として研究連絡委員会を理事会のもとに新設する。当面は総会計画担当理事があたることにする。希望があれば他の「連絡会」設置も検討するが、研究連絡会は永続的なものではなく、随時見直しをし、その任務が終われば解散する。

#### (6) 大会の運営

春と秋の大会における研究発表数は年々増える傾向にあり、このため口頭発表の持ち時間はしだいに短くなった。20年前には1件20分、10年前には15分、最近では平均12分を割る状況にある。このため会員の間には、持ち時間、なかでも討論時間の不足を不満とする声がある。しかし大会日数や会場数を今以上に増やすことには、種々の制約があり、技本的対策なしに問題の解決は難しい。

従来の方頭発表の時間についての問題点としては、発表内容の性質の違い、あるいは発表者の希望の如何が必ずしも配慮されずにきたことが挙げられる。また1人の発表者が類似したテーマの発表を2件続けて行うことにも批判がある。

講演企画委員会では、改善策の一つとして、7分と15分の2種類の口頭発表を設けることにし、この方式を本大会から試行することにした。この試行についてはもとより、大会全般についても御意見を寄せていただきたい。

本年秋の大会は沖縄支部の御尽力により、11月7～9日那覇市で開催される。本学会の歴史上初めてのことであり、多数の参加を期待する。

#### (7) 機関誌

気象集誌は67巻1号(1989年2月号)より新しい出版方式及び印刷スタイルで刊行された。これにより、フロッピー・ディスクによる印刷用原稿の受け入れも可能になった。従来よりも図表を大きく、活字も読み易くした印刷論文を、より迅速にお届けできるであろう。これを機会に気象集誌の編集方針自体も見直し、新たな方針のもとに出発することとした。すなわち、近年新たな研究分野が発展しつつあることを考慮し、「気象集誌は気象学の基礎および応用、これに関連する大気物理・大気化

学、ならびに気候系や地球・惑星流体に関する研究分野の学術論文を発表する機関誌」と位置づけ、さらに従来の気象学会会員の枠を外し、会員外からの投稿を受け付けることとした。上記の趣旨を御理解のうえ、気象集誌の新方針に御協力を願う。

「天気」、「気象研究ノート」についてふれる時間はなくなったが、それぞれの編集委員会が中心になって、内容の一層の充実而努力している。会員各位の御意見・御希望をどしどしお寄せいただきたい。

最後に、本大会の運営に関し、駒林大会委員長始め、気象庁観測部の方々の御尽力に謝意を表する。

### 5. 学会賞受賞者選定経過報告

瓜生理事(武田学会賞担当理事代理)から受賞者選定の経過及びその理由について報告があった。

学会賞授与

浅井理事長から賞状並びに賞金が授与された。

・中澤高清(東北大学理学部)

業績 大気中二酸化炭素濃度のグローバル観測

・田中 浩(名古屋大学水圏科学研究所)

業績 中層大気の変動とその碎波に関する研究

### 6. 藤原賞受賞者選定経過報告

岡村藤原賞担当理事から受賞者選定の経過及びその理由について報告があった。

藤原賞授与

浅井理事長から賞状並びに賞金が授与された。

・加藤 進(京都大学超高層電波研究センター)

業績 中間圏大気研究につくした功績

### 7. 昭和63年度事業経過報告

中村庶務担当理事から昭和63年度事業経過報告の説明があった。

### 8. 昭和63年度会計決算報告

能登会計担当理事から昭和63年度会計決算報告の説明があった。

### 9. 昭和63年度会計監査報告

浜田監事から平成元年4月21日に実施した会計監査報告の説明があった。

議長から以上3件の議案について採決が行われ、拍手により承認された。

### 10. その他

・木田理事から「山本・正野論文賞」の新設とそれに伴う山本賞の発展的解消の提案の説明があった。

・中村庶務担当理事から定款の細則「各賞受賞者選定規定」の改正提案の説明が行われた。

議長から以上2件の提案について採決が行われ、拍手により承認された。

- ・中村庶務担当理事から平成元年度事業計画案、また、能登会計担当理事から平成元年度予算案の説明があった。

議長から平成元年度事業計画案及び予算案について出席会員に質問を求めた。

質問：事業計画案では、IAMAPを考慮して例年より多く助成を行うとしているが予算案では昨年と変わらないではないか。

回答(中村担当理事)：予算案では昨年と同じであるが、平成元年度は国際学術交流事業の予定が

ないので、全額研究集会参加の補助に回す予定である。

他に質問がなかったので議長からこれら2議案について採択に異議がないか意見が求められ、全員拍手により成立した。

#### 11. 議長解任

議長より会員の協力により滞りなく終了したことについて、謝意を表し議長解任の挨拶が述べられた。

#### 12. 閉会

以上をもって、平成元年度日本気象学会総会を終了した。

## 収 支

## 1. 収 入 の 部

勘 定 科 目			予 算 額 円
大 科 目	中 科 目	小 科 目	
1. 基本財産運用収入			1,665,470
	基本財産利息収入	基本財産利息収入	1,005,000
	基本財産配当金収入	基本財産配当金収入	660,470
2. 会費入会金			36,069,533
	通常会員会費・入会金収入	個人会員会費・入会金収入	27,002,316
	団体会員会費収入	団体会員会費収入	4,918,032
	外国人会員会費収入	外国人会員会費収入	695,306
	外国団体会員会費収入	外国団体会員会費収入	653,879
	賛助会員会費収入	賛助会員会費収入	2,800,000
3. 事業収入			18,304,000
	大会開催事業収入	大会開催事業収入	752,000
	気象研究ノート刊行収入	気象研究ノート刊行収入	8,965,000
	予稿集刊行収入	予稿集刊行収入	3,920,000
	その他の収入	その他の収入	4,667,000
4. 補助金収入			3,710,000
	文部省補助金収入	科学研究費収入	3,710,000
5. 寄付金収入			2,600,000
	寄付金収入	寄付金収入	2,500,000
	募金収入	募金収入	100,000
6. 雑収入			13,644,000
	雑収入	雑収入	13,644,000
7. 特定預金取崩収入			2,200,000
	総会費用引当預金取崩収入	総会費用引当預金取崩収入	900,000
	退職給与引当預金取崩収入	退職給与引当預金取崩収入	1,300,000
8. その他収入			
	公社債信託等取崩収入	公社債信託等取崩収入	0
当 期 収 入 合 計			78,193,003
前 期 繰 越 収 支 差 額			
合 計			

## 計 算 書

自 昭和63年4月 1日

至 平成 元年3月31日

社団法人 日本気象学会

決 算 額 円	内 訳		差 異 円	備 考
	公 益 部 門 円	収 益 部 門 円		
1,355,408	849,714	505,694	△ 310,062	
849,714	849,714		△ 155,286	
505,694		505,694	△ 154,776	
31,515,002	31,515,002		△ 4,554,531	
22,665,450	22,665,450		△ 4,336,866	
4,695,865	4,695,865		△ 222,167	
722,899	722,899		27,593	
721,188	721,188		67,309	
2,709,600	2,709,600		△ 90,400	
25,084,210	6,265,396	18,818,814	6,780,210	
827,770	827,770		75,770	
15,762,934	0	15,762,934	6,797,934	
4,702,030	4,702,030		782,030	
3,791,476	735,596	3,055,880	△ 875,524	ペーパーズ、書店扱
3,890,000	3,890,000		180,000	
3,890,000	3,890,000		180,000	
10,462,200	10,462,200		7,862,200	
10,417,200	10,417,200		7,917,200	
45,000	45,000		△ 55,000	
12,601,352	8,443,905	4,157,447	△ 1,042,648	印刷代、広告料
12,601,352	8,443,905	4,157,447	△ 1,042,648	
2,200,000	2,200,000		0	
900,000	900,000		0	
1,300,000	1,300,000		0	
23,098,724	23,098,724		23,098,724	
110,206,896	86,724,941	23,481,955	32,013,893	
4,598,750	1,921,221	2,677,529		
114,805,646	88,646,162	26,159,484		

## 収 支

## 2. 支 出 の 部

勘 定 科 目		子 算 額
大 科 目	中 科 目	円
1. 事 業 費		55,273,454
	図 書 購 入 費	300,000
	臨 時 雇 賃 金	1,192,000
	会 議 費	800,000
	旅 費 交 通 費	359,920
	大 会 開 催 事 業 費	2,819,750
	通 信 運 搬 費	5,615,300
	編 集 費	5,278,784
	印 刷 製 本 費	37,707,800
	負 担 金	189,900
	雑 費	300,000
	学 会 賞 金 支 出	200,000
	藤 原 賞 金 支 出	100,000
	山 本 賞 金 支 出	100,000
	奨 励 賞 金 支 出	210,000
	堀 内 賞 金 支 出	100,000
2. 管 理 費		16,386,479
	給 料 手 当	6,194,783
	退 職 金	1,377,000
	福 利 厚 生 費	418,696
	会 議 費	735,000
	旅 費 交 通 費	330,000
	通 信 運 搬 費	1,630,000
	什 器 備 品 費	233,000
	消 耗 品 費	300,000
	印 刷 製 本 費	350,000
	光 熱 水 料	230,000
	賃 借 料	400,000
	租 税 公 課	400,000
	雑 費	500,000
	支 部 交 付 金	2,588,000
	諸 謝 金	100,000
	電 子 計 算 機 運 営 費	600,000
3. 国 際 事 業 費	国 際 学 術 交 流 費	1,800,000
4. 繰 入 金 支 出	基 本 財 産 繰 入	2,600,000
5. 特 定 預 金 支 出	総 会 費 用 引 当 準 備 金	500,000
	退 職 給 与 引 当 準 備 金	300,000
6. そ の 他	公 社 債 信 託 支 出 他	
7. 予 備 費	予 備 費	1,500,000
	当 期 支 出 合 計	78,359,933
	当 期 収 支 差 額	
	次 期 繰 越 収 支 差 額	
	合 計	

## 計 算 書

自 昭和63年4月 1日  
至 平成 元年3月31日

社団法人 日本気象学会

決 算 額 円	内 訳		差 異 円	備 考
	公 益 部 門 円	収 益 部 門 円		
51,561,055	39,878,190	11,682,865	△ 3,712,399	費用の公益・収益に分けられないものは75対25の比率の割合とした。
135,025	2,925	132,100	△ 164,975	
1,044,990	783,743	261,247	△ 147,010	
800,000	600,000	200,000	0	
237,500	178,125	59,375	△ 122,420	
1,839,640	1,379,730	459,910	△ 980,110	
5,144,931	3,601,451	1,543,480	△ 470,369	
4,521,843	3,165,290	1,356,553	△ 756,941	
36,565,896	29,046,296	7,519,600	△ 1,141,904	
226,830	134,830	92,000	36,930	
234,400	175,800	58,600	△ 65,600	
200,000	200,000	0	0	
100,000	100,000	0	0	
100,000	100,000	0	0	
210,000	210,000	0	0	
200,000	200,000	0	100,000	
15,418,231	11,273,002	4,145,229	△ 968,248	
5,898,170	4,423,628	1,474,542	△ 296,613	
1,376,800	1,032,600	344,200	△ 200	
471,196	353,397	117,799	52,500	
746,717	560,038	186,679	11,717	
218,900	164,175	54,725	△ 111,000	
1,165,962	874,472	291,490	△ 464,038	
283,000	212,250	70,750	50,000	
485,453	364,090	121,363	185,453	
591,595	443,697	147,898	241,595	
135,620	101,715	33,905	△ 94,380	
400,807	300,606	100,201	807	
310,400	6,000	304,400	△ 89,600	
246,463	184,938	61,525	△ 253,537	
2,491,950	1,868,963	622,987	△ 96,050	
99,688	10,800	88,888	△ 312	
495,510	371,633	123,877	△ 104,490	
△ 1,000,000	△ 1,000,000			△1,000,000円は同基金に繰入れ
1,800,000	1,800,000		0	
13,082,365	5,800,895	7,281,470	10,482,365	
522,038	522,038	0	22,038	
300,000	300,000	0	0	
27,949,003	27,949,003	0	27,949,003	
		0	△ 1,500,000	
109,632,692	86,523,128	23,109,564	31,272,759	
574,204	201,813	372,391		
5,172,954	2,123,034	3,049,920		
114,805,646	88,646,162	26,159,484		

損 益 計 算 書

自 昭和63年4月 1日  
至 平成 元年3月31日

単位：円

損 の 部		利 の 部	
損	失	利	益
事業支出	印刷通信開会の費	事業収入	気象研究ノート収入
通編大	刷信開の	受取利息	書店扱収入
支	会の	告利	ベーズ収入
出	費	刷料	( 4,663,141 )
運管基本支出	件交借運備議	印協力事務	505,694
人旅賃通什会公光消福印電	費費料費費費費課料費費費費金金金	都事業稅還付	2,372,260
	祖熱耗利刷計部	印会	1,485,839
	厚製機運管	都印	110,000
	謝交職	印会	17,300
	出卸	印会	152,000
公 益 事 業 出 卸	公 益 事 業 出 卸	期 間	9,047
期 首	期 首		11,001
			1,354,061
費 用 合 計	費 用 合 計	收 益 合 計	24,836,016
24,301,626	24,301,626		
534,390	534,390		
3,869,591	3,869,591		
4,403,981	4,403,981		
益 計	益 計		
利 越	利 越		
期 繰	期 繰		
期 繰	期 繰		
前 合	前 合		

## 貸借対照表

自 昭和63年4月 1日  
至 平成 元年3月31日

社団法人 日本気象学会

科 目	合 計 金 額 円		内 訳		
			公 益 部 門 円	収 益 部 門 円	
I 資産の部					
1. 流動資産					
現 金	53,383		50,992	2,391	
普通預金	2,291,991		1,991,991	300,000	
郵便振替貯金	150,051		80,051	70,000	
有価証券	27,923,072		27,923,072		
未収金	2,677,529			2,677,529	
計	33,096,026				
棚卸資産	2,566,351		1,212,290	1,354,061	
流動資産合計		35,662,377		31,258,396	4,403,981
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
貸付信託	18,563,044		18,563,044		
公社債信託	19,726,755		19,726,755		
投資有価証券	5,457,000		5,457,000		
基本財産合計		43,746,799		43,746,799	0
(2) その他固定資産					
金銭信託	300,000		300,000		
公社債信託	522,038		522,038		
公社債信託	517,002		517,002		
什器備品	2,046,994				
固定資産合計		3,386,034		3,386,034	
資産合計		82,795,210		78,391,229	
II 負債の部					
1. 流動負債					
前受会費	27,923,072				
流動負債合計		27,923,072		27,923,072	0
2. 固定負債					
退職給与引当金	300,000		300,000		
総会費用引当金	522,038		522,038		
堀内奨励賞引当金	517,002		517,002		
固定負債合計		1,339,040		1,339,040	
負債合計		29,262,112		29,262,112	0
III 正味財産の部					
正味財産		53,533,098		49,129,117	4,403,981
(うち基本金)		43,746,799			
(うち当期正味財産増加額)		13,964,588		13,430,198	534,390
負債及び正味財産合計		82,795,210		78,391,229	4,403,981
前期繰越剰余金					3,869,591
当期剰余金					534,390

(注) 前期繰越正味財産額は39,568,510である。

## 正味財産増減計算書

自 昭和63年4月1日  
至 平成 元年3月31日

単位：円

	II 減少の部			I 増加の部		
	金額 円	公益部門 円	収益部門 円	金額 円	公益部門 円	収益部門 円
資産減少額	31,783,037	30,590,975	1,192,062	資産増加額	(44,372,994)	(42,646,542)
什器備品減価却額	89,100	89,100	0	当期収益差額	574,204	201,813
期首棚卸減少額	3,315,388	2,123,326	1,192,062	有価証券増加額	27,923,072	27,923,072
有価証券減少額	27,923,072	27,923,072	0	期末棚卸増加額	2,566,351	1,212,290
退職給与引当預金減少額	200,000	200,000		基本財産増加額	13,082,365	13,082,365
総会費用引当預金減少額	255,477	255,477		堀内奨励賞引当金	17,002	17,002
負債増加額	17,002	17,002		什器備品費	210,000	210,000
堀内奨励賞引当金	17,002	17,002		負債の減少	(1,391,633)	(1,391,633)
				総会費用減少額	391,633	391,633
				退職給与引当金減少額	1,000,000	1,000,000
減少額合計	31,800,039	30,607,977	1,192,062	増加額合計	45,764,627	44,038,175
当期正味財産増加額	13,964,588	13,430,198	534,390			
合計	45,764,627	44,038,175	1,726,452	合計	45,764,627	44,038,175
				当期正味財産増加額	13,964,588	13,430,198
				前期繰越正味財産	39,568,510	35,698,919
				期末正味財産合計	53,533,098	49,129,117
						44,039,81

## 昭和 6 3 年度財産目録

平成元年 3. 31

社団法人 日本気象学会

理事長 浅井 富雄

資産総額 80,117,678円

1. 基本財産 (基本金・基金) 45,085,839円

不 動 産 0円

動 産 45,085,839円

種 類	預 入 先	金 額円	備 考
貸付信託	住友信託銀行(日比谷支店)	11,750,000	基本金
"	"	3,500,000	山本賞基金
"	"	1,600,000	藤原賞基金
"	三井信託銀行	1,713,044	"
公社債信託	野村証券K.K(銀座支店)	19,726,755	国際学術交流基金
投資有価証券	山一証券K.K(本店)	5,457,000	堀内基金奨励賞
合 計		43,746,799	

2. 積立金 1,339,040円

種 類	預 入 先	金 額円	備 考
金 銭 信 託	住友信託銀行(日比谷支店)	300,000	退職給与引当預金
公 社 債 信 託	野村証券K.K(銀座支店)	522,038	総会費用引当預金
"	日興証券K.K(新丸ビル支店)	517,002	堀内奨励賞引当預金
合 計		1,339,040	

## 3. 運用財産

30,418,497円

種類	預入先	金額円	備考
普通預金	第一勧業銀行(大手町支店)	1,935,809	
"	東京銀行(丸の内支店)	356,182	
郵便振替貯金	東京中央郵便局	150,051	
"	大手町郵便局	0	国際学術交流基金口
公社債信託	野村証券K.K(東京支店)	14,052,101	
"	日興証券K.K(新丸ビル支店)	13,870,971	
現金	手許保管	53,383	
合	計	30,418,497	

## 4. 什器備品

2,046,991円

## 5. 期末在庫高

2,566,351円

## 昭和63年度計算書類に対する注記

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

投資有価証券……………取得価格による原価基準を採用している。

## (2) 固定資産の減価償却について

什器備品……………定率法による減価償却を実施している。

## (3) 引当金の計上基準について

退職給与引当金………期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

総会費用引当準備金………隔年度の総会費用要経費に相当する金額を計上している。

## (4) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収金、未払金、前払金及び前受金を含めることにしている。なお、当期末残高は3.に記載するとおりである。

## 2. 基本財産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科 目	当期増加額 円	当期減少額 円	当期末残高 円
基 本 金	1,000,000	0	11,750,000
藤 原 賞 基 金	664,744	0	3,313,044
山 本 賞 基 金	0	0	3,500,000
国 際 学 術 交 流 基 金	11,440,221	0	19,726,755
堀 内 基 金 奨 励 賞	0	0	5,457,000
合 計 ( 基 金 )	13,104,965	0	43,746,799

3. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

科 目	当期末残高 円	内 訳	
		公益部門 円	収益部門 円
現 金	5,338,383	5,099,922	2,391,461
普 通 預 金	2,291,991	1,991,991	300,000
郵 便 振 替 貯 金	1,500,511	800,511	700,000
公 社 債 信 託	27,923,072	27,923,072	0
合 計	30,418,497	30,046,106	372,391
前 受 会 費	27,923,072	27,923,072	0
合 計	27,923,072	27,923,072	0
当 期 繰 越 収 支 差 額	2,495,425	2,123,034	372,391

4. 固定資産の取得価額は、減価償却累計額及び当期残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額 円	減価償却累計額 円	当期末残高 円
什 器 備 品	3,061,916	1,014,925	2,046,991
合 計	3,061,916	1,014,925	2,046,991

## 社団法人日本気象学会監査報告書

社団法人日本気象学会の財産及び業務執行の状況を次のとおり報告する。

1. 監査月日 平成元年4月21日
2. 監査場所 東京都千代田区大手町1-3-4 気象庁内  
社団法人 日本気象学会事務局
3. 監査帳簿
  - (1) 昭和63年度収支計算書他
  - (2) 財産目録
  - (3) 総勘定元帳
  - (4) 現金出納帳
  - (5) 預金出納帳
  - (6) 備品台帳
  - (7) 物品出納帳
  - (8) 領収書類
  - (9) 預金証書及び普通預金通帳
  - (10) 郵便局振替払出納帳
  - (11) 国庫金送金通知書綴
  - (12) 現金書留受領簿
  - (13) 小切手帳及び小切手受払簿
  - (14) 昭和63年度事業報告書
4. 監査内容
  - (1) 昭和63年度収支計算書及びその他の計算書について、その経理状況を監査するとともに、財政状況を調べた。
  - (2) 上記の帳簿類について、照合を行うとともに、出納状況及び記載事項の監査を実施した。
  - (3) 学会の運営状況について聴取し、意見を述べた。

## 5. 監 査 意 見

監査の結果、昭和63年度（昭和63年4月1日から平成元年3月31日まで）の収支決算書は正しいと認める。会計帳簿は照合の結果、正確であり、良く整理されていた。会費の納入状況は良好であり、財政は安定している。

事業はほぼ計画どおり遂行されている。気象集誌を67巻1号（1989年2月）からB5版サイズからA4版サイズに大きくして読み易い紙面にすると共に、電子出版方式を採用して経費の削減を図ったことは高く評価できる。今後は他の出版物への電子出版の導入を検討する必要がある。国際交流事業は、学会外の団体および個人会員の寄付による基金がほぼ目標に達した。今後、国際交流の発展を期待する。

学会の経理事務は、学会活動の拡大と共に著しく増加しており、また消費税に関する事務も加わり、担当者1名の経理事務の処理体制では負担が過大になっている。現時点では、パートタイムの事務職員の雇用などにより対処すると共にパソコン化の推進についても検討を開始することが望ましい。

会員数は増加しているが、さらに若い研究者や気象事業の現場で調査・研究に従事している技術者などに対して入会を勧誘するなどして安定した会員数を維持するよう努力することが必要である。

この1年間の学会の運営に対する役員や事務局員の尽力を高く評価する。

平成元年4月21日

監 事 関 口 理 郎 ㊟

監 事 浜 田 忠 昭 ㊟

## 平成元年度事業計画（案）

## 1. 機関誌等の刊行

- (1) 天 気 36巻4号～37巻3号  
 (2) 気象集誌 67巻2号～68巻1号  
 (3) 気象研究ノート 166号～169号

## 2. 講演会および研究会

- (1) 春季大会 平成元年5月24日～26日  
 東京：気象庁（担当：気象庁観測部）  
 口頭発表に2種類の発表方法を設ける。
- (2) 秋季大会 平成元年11月7日～9日  
 那覇：パシフィックホテル沖縄（担当：沖縄支部）
- (3) 研究会 例年通り。
- (4) 月例会等 例年通り。
- (5) 他学会との共催等 例年通り。

## 3. 普及活動

- (1) 第23回夏季大学 「南極の自然と気象」  
 平成元年7月25日～28日、気象庁
- (2) 関西支部第11回夏季大学  
 「高層気象と天気予報」  
 平成元年7月25日～27日
- (3) 北海道支部第7回夏季大学  
 「未 定」  
 平成元年7月 日～ 日

## 4. 国際学術交流

国際学術研究集会参加補助は、IAMAP開催を考慮して例年より多く募集する。

## 5. 1993年のIAMAP開催

英国・レディングにおけるIAMAP総会で、1993年のIAMAP開催に正式に立候補する。

## 6. 山本・正野論文賞の設立

故正野重方会員の御遺族からの寄付の申し出を受けて、山本賞を発展させて若い新進の研究者を奨励する賞を設ける。

## 7. 各賞の規定の見直し

山本・正野論文賞の設立にともない、既存の賞の規定について、その間の整合性をとるため見直しを行う。

## 8. パソコン通信

パソコン通信による気象集誌の原稿の授受と、学会の電子掲示板を開始する。

## 平成元年度収支予算書(案)

自 平成元年4月 1日  
至 平成2年3月31日

## 1. 収入の部

社団法人 日本気象学会

勘 定 科 目			予 算 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	増 減 (千円)	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目				
1. 基本財産 運用収入			1,274	1,665	△ 391	
	基本財産運用収入	基本財産利息収入	754	1,005	△ 251	
	基本財産配当金収入	基本財産配当金収入	520	660	△ 140	
2. 会費入会 金収入			41,678	36,070	5,608	
	通常会員会費収入	通常会員会費収入	6,178	6,260	△ 82	
	団体会員会費収入	団体会員会費収入	4,374	4,918	△ 544	
	外国人会員会費収入	外国人会員会費収入	144	166	△ 22	
		外国団体会員会費収入	169	153	16	
	賛助会員会費収入	賛助会員会費収入	2,850	2,800	50	
	前 受 金	前期前受会費収入	27,923	21,733	6,190	
	入 会 金 収 入	入 会 金 収 入	40	40	0	
3. 事業収入			21,011	18,304	2,707	
	大会開催事業収入	大会開催事業収入	587	752	△ 165	
	気象研究ノート 刊 行 収 入	気象研究ノート 刊 行 収 入	10,342	6,659	3,683	
	気象研究ノート 未 収 金 収 入	気象研究ノート 未 収 金 収 入	2,677	2,306	371	
	予稿集刊行収入	予稿集刊行収入	3,680	3,920	△ 240	
	夏季大学講座事業収入	夏期大学講座事業収入	850	900	△ 50	
	書店扱収入	書店扱収入	2,655	2,655	0	
	ペーパーズ発行収入	ペーパーズ発行収入	130	212	△ 82	
	気象集誌特別号 刊 行 収 入	気象集誌特別号 刊 行 収 入	90	900	△ 810	
4. 補助金 収 入			3,600	3,710	△ 110	

勘 定 科 目			予 算 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	増 減 (千円)	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目				
	文部省補助金収入	文部省補助金収入	3,600	3,710	△ 110	
5.	寄付金 収 入		50	2,600	△2,550	
	寄 付 金 収 入	寄 付 金 収 入	0	2,500	△2,500	
	募 金 収 入	募 金 収 入	50	100	△ 50	
6.	雑 収 入		12,441	13,644	△1,203	
	受 取 利 息	受 取 利 息	640	640	0	
	別 刷 収 入	別 刷 収 入	3,771	3,271	500	
	投 稿 料 収 入	投 稿 料 収 入	5,250	6,512	△1,262	
	広 告 料 収 入	広 告 料 収 入	2,380	2,912	△ 532	
	そ の 他 雑 収 入	そ の 他 雑 収 入	400	309	91	
7.	特定預金 取崩収入		0	2,200	△2,200	
	退職給与引当預金 取 崩 収 入	退職給与引当預金 取 崩 収 入	0	1,300	△1,300	
	総会費用引当預金 取 崩 収 入	総会費用引当預金 取 崩 収 入	0	900	△ 900	
当 期 収 入 合 計 ( A )			80,054	78,193	1,861	
当期繰越金			21,000	20,197	803	
	前 受 金	前受会費繰越金	21,000	20,197	803	
前期繰越金			574	2,662	△2,088	
	前期繰越収支差額	前期繰越収支差額	574	2,662	△2,088	
収 入 合 計 ( B )			101,628	101,052	576	

## 2. 支出の部

勘定科目			予算額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	増減 (千円)	備考
大科目	中科目	小科目				
1.事業費			53,938	55,272	△1,334	
	図書購入費	図書購入費	300	300	0	
	臨時雇賃金	臨時雇賃金	2,016	1,192	824	
	会議費	会議費	0	800	△800	
	旅費交通費	旅費交通費	609	360	249	
	大会開催事業費	大会開催事業費	2,421	2,819	△398	
	天気刊行費		21,511	21,188	323	
		印刷製本費	16,372	15,864	508	
		編集費	2,026	2,026	0	
		通信運搬費	3,113	3,298	185	
	気象集誌刊行費		13,133	17,011	△3,878	
		印刷製本費	9,538	13,422	△3,884	
		編集費	2,401	2,308	93	
		通信運搬費	1,194	1,281	△87	
	気象研究ノート刊行費		10,048	7,323	2,725	
		印刷製本費	8,298	5,878	2,420	
		編集費	1,074	807	267	
		通信運搬費	676	638	38	
	予稿集刊行費		2,052	2,442	△390	
		印刷製本費	1,662	2,044	△382	
		通信運搬費	390	398	△8	
	夏季大学講座事業費		637	637	0	
		印刷製本費	500	500	0	
		編集費	137	137	0	
	負担金支出	負担金支出	101	190	△89	

勘 定 科 目			予 算 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	増 減 (千円)	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目				
	学会賞金支出	学会賞金支出	200	200	0	
	藤原賞金支出	藤原賞金支出	100	100	0	
	山本賞金支出	山本賞金支出	100	100	0	
	奨励金支出	奨励金支出	210	210	0	
	堀内基金奨励賞支出	堀内基金奨励賞支出	200	100	100	
	雑 費	雑 費	300	300	0	
2.管理費			20,257	16,387	3,870	
	給料手当	給料手当	6,340	6,195	145	
	退職金	退職金	0	1,377	△1,377	
	福利厚生費	福利厚生費	464	419	45	
	会議費	会議費	750	735	15	
	旅費交通費	旅費交通費	330	330	0	
	通信運搬費	通信運搬費	1,600	1,630	△ 30	
	什器備品費	什器備品費	600	233	367	
	消耗品費	消耗品費	850	300	550	
	印刷製本費	印刷製本費	1,215	350	865	
	光熱水料	光熱水料	242	230	12	
	賃借料	賃借料	600	400	200	
	租税公課	租税公課	1,000	400	600	
	支部交付金支出	支部交付金支出	2,605	2,588	17	
	諸謝金	諸謝金	400	100	300	
	電子計算機運営費	電子計算機運営費	1,580	600	980	
	雑 費	雑 費	1,681	500	1,181	消費税含む
3.国際学術 交流事業費			800	1,800	△1,000	
	国際学術交流費	国際学術交流費	800	1,800	△1,000	
4.基本財産 繰 出			273	2,600	△2,327	

勘 定 科 目			予 算 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	増 減 (千円)	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目				
	基本財産繰出	国際学术交流基金繰出	273	2,600	△2,327	
5. 特定預金支出			1,100	800	300	
	退職給与引当預金支出	退職給与引当預金支出	500	300	200	
	総会費用引当預金支出	総会費用引当預金支出	600	500	100	
6. 予備費			3,000	1,500	1,500	
	予 備 費	予 備 費	3,000	1,500	1,500	
当 期 支 出 合 計 ( C )			79,368	78,359	1,009	
当 期 収 支 差 額 ( A ) - ( C )			686	166	852	
次 期 繰 越 前 受 会 費 ( D )			20,969	22,318	△1,349	
次 期 繰 越 収 支 差 額 ( B ) - ( C + D )			1,291	375	916	

## 山本・正野論文賞の新設とそれに伴う山本賞の発展的解消の提案

昭和54年に山本賞が設立されて以来10年が経過した。その間、新進の研究者・技術者による気象集誌・天気に掲載された優秀な論文は少なくなく、それらが気象学の発展に大いに寄与したことは疑うべくもない。日本気象学会は、毎年、その中から特に優秀な論文を一篇選り山本賞として表彰してきた。これが、若手の活躍に励みを与えてきたことはその実績から明らかである。

しかし、そういう山本賞にすら措まれる点が無くはなかった。その一つは、特に優秀な論文が複数ある場合、それらの該当者をそろって表彰できなかったことである。もう一つは、若手による優秀な論文が気象集誌・天気・以外の学術雑誌などに発表された場合である。今や10年前に比べて、成果の発表の場が大いに学際的・国際的になってきていることを考えれば、山本賞の規定には時代の変化に必ずしもそぐわない一面が出てきたと言

えよう。

さてこの度、故正野重方氏（元・気象学会理事長）の御遺族から日本気象学会に、若手の活躍の奨励に役立つべく、正野基金設立のための寄付の申し出が寄せられた。理事会はそれを受けて、その有益な使途を検討したが、その結果、正野基金は、既存の山本賞の趣旨をより即したものに発展させるための貴重な基金として活用するのが最適であるとの結論に達した。これは、幸い山本・正野両御遺族の希望にかなうものでもある。

以上のような経過から、新進の研究者・技術者の活躍を奨励し表彰するために、現代気象学の樹立に不滅の貢献を果たされた山本義一および正野重方の両氏の基金に基づき、「山本・正野論文賞」を新設し、それに伴い山本賞を発展的に解消することをここに提案する。受賞者の選定規定は別記のとおりである。

### 山本・正野論文賞受賞者選定規定（案）

1. 山本・正野論文賞受賞者を選定するため、山本・正野論文賞候補者推薦委員会(以下委員会と称する)を設ける。
2. 委員会は、担当理事を長とする約5名の推薦委員をもって組織し、各委員は毎年1月理事長が会員の中よりこれを委嘱する。委員は日本気象学会の他の賞の候補者推薦委員と重複しても差し支えない。
3. 委員会は、前2年間に発表された気象学に関連する論文の中から、基礎研究・応用技術開発を問わず、原則として新進の研究者・技術者による優秀な論文を2篇以内を選び、選定理由書をつけて6月末までに理事長に報告する。

共著論文の場合は筆頭著者のみを候補者とする。

また、過去において日本気象学会の賞のいずれかを受賞した者は、対象から除外する。

4. 理事長は常任理事会に報告した後、全理事に対し無記名によってその可否を投票させる。全投票数は理事総数の4分の3以上でなければならない。有効投票のうち3分の2以上可とする得点があるものを受賞者と決定する。
5. 山本・正野論文賞は賞状・メダル・副賞（賞金）とし、原則として秋季大会においてこれを贈呈する。賞金は1件10万円とする。

### 各賞選定規定改訂案

山本・正野論文賞の設立が提案されているが、既存の他の賞の選定規定も、新しい賞と整合性をとる事を提案する。改訂案の骨子は下記の通りで、別紙に各賞毎の改訂案を示す。

—改訂案の骨子—

1. 藤原賞の受賞対象は1件となっていたのを、複数の受賞者を推薦できるように、「原則として1件」

に改める。

2. 堀内基金奨励賞でも複数の受賞が認められることが、はっきり判る文章に直す。
3. 候補者推薦委員会は、担当理事が委員長となることを明記する。
4. 候補者推薦委員会の委員の数が5名と限定されていたのを約5名と緩め、委員会の構成に幅をもたせ

る事が出来るようにする。

5. 候補者推薦委員会の委員は他の賞の推薦委員と重複しても良いとの記述の箇所で、現行の規定では他の賞を一つ一つ挙げている。これを止め、一括して「他の賞」とする。
6. 授与式の前までに受賞者氏名が会員に十分周知できるように、「天気」に前もって受賞者を発表するための時間的な余裕をもたせる。そのため、委員会の委嘱の時期、候補者の理事長への報告の時期を変更し、各賞間で統一する。これによって事務手続き上のミスも起こりにくくなる。
7. 常任理事会の役割をはっきりさせるため、「常任理事会にかけ」となっているのを、「常任理事会に報告した後」と改める。
8. 藤原賞の（気象学会の部）は、明示する必要性が歴史的にみて薄れたので省略する。
9. 学会賞のメダルの数についての記述を藤原賞の規定にあわせる。
10. 賞金の額を明記する。
11. 「原則として」が各所に使用されているが、必要性の少ないところは削除し、また、必要なところもできるだけ別の表現に改める。
12. 「てにおは」を修正する。

#### 学会賞受賞者選定規定（案）

1. 日本気象学会受賞者を選定するため、学会賞候補者推薦委員会（以下委員会と称する）を設ける。
2. 委員会は、担当理事を長とする約5名の推薦委員をもって組織し、各委員は毎年9月理事長が会員の中よりこれを委嘱する。委員は日本気象学会の他の賞の候補者推薦委員と重複しても差し支えない。
3. 委員会は、原則として前5カ年間の気象集誌その他の学術雑誌に発表された論文を審査して、その中から気象学に関し貴重な研究をなした者、原則とし1件を選び、選定理由書をつけて1月末までに理事長に報告する。
4. 理事長は常任理事会に報告した後、全理事に対し無記名によってその可否を投票させる。全投票数は理事総数の4分の3以上でなければならない。有効投票のうち3分の2以上可とする得点があるものを受賞者と決定する。
5. 学会賞は賞状・メダル・副賞（賞金）とし、総会においてこれを贈呈する。メダルの授与は1件2名まで

とし、1件3名以上の場合は常任理事会でその都度決定する。賞金は1件10万円とする。

#### 同規定（現行）

1. 日本気象学会受賞者を選定するため学会賞候補者推薦委員会（以下委員会と称す）を設ける。
2. 委員会は5名の審査委員をもって組織し、委員は毎年8月理事長が会員の中よりこれを委嘱する。ただし藤原賞および山本賞候補者推薦委員と重複しても差し支えない。
3. 委員会は原則として前5カ年間の気象集誌その他の学術雑誌に発表された論文を審査して、その中から気象学に関し、貴重な研究をなした者、原則として1件を選び、その選定理由書をつけて2月末までに理事長に報告する。
4. 理事長は常任理事会にかけ、全理事に対し、無記名によってその可否を投票させる。全投票数は理事総数の4分の3以上でなければならない。有効投票のうち3分の2以上可とする得点があるものを受賞者と決定する。
5. 学会賞は賞状及びメダルならびに副賞（賞金）とし、総会においてこれを贈呈する。但し、メダルは1件1人または2人とし、1件3人以上の場合は常任理事会でその都度決定する。また賞金は原則として1件10万円とする。

#### 藤原賞受賞者選定規定（案）

1. 藤原賞受賞者を選定するため、藤原賞候補者推薦委員会（以下委員会と称する）を設ける。
2. 委員会は、担当理事を長とする約5名の推薦委員をもって組織し、各委員は毎年9月理事長が会員の中よりこれを委嘱する。委員は日本気象学会の他の賞の候補者推薦委員と重複しても差し支えない。
3. 委員会は、主に気象学に関する調査・研究・総合報告・著述等により、日本の気象学および気象技術の向上に寄与したものを、原則として1件選び、選定理由書をつけて1月末までに理事長に報告する。
4. 理事長は常任理事会に報告した後、全理事に対し無記名によってその可否を投票させる。全投票数は理事総数の4分の3以上でなければならない。有効投票のうち3分の2以上可とする得点があるものを受賞者と決定する。
5. 藤原賞は賞状・メダル・副賞（賞金）とし、総会に

においてこれを贈呈する。メダルの授与は1件2名までとし、1件3名以上の場合は常任理事会においてその都度決定する。賞金は1件10万円とする。

#### 同 規 定 (現 行)

1. 藤原賞（気象学会の部）受賞者を選定するため藤原賞候補者推薦委員会（以下委員会と称する）を設ける。
2. 委員会は5名の審査委員をもって組織し、委員は毎年8月理事長が会員の中よりこれを委嘱する。ただし気象学会賞および山本賞候補者推薦委員と重複しても差しつかえない。
3. 委員会は原則として気象学に関する調査、研究、総合報告、著述等により、日本の気象学および気象技術の向上を寄与したものの1件を選び2月末までに選定理由書をつけて理事長に報告する。
4. 理事長は常任理事会にかけ全理事に対し無記名によってその可否を投票させる。全投票数は理事総数の4分の3以上でなければならない。有効投票のうち3分の2以上可とする得点があるものを受賞者と決定する。
5. 藤原賞は賞状及びメダルならびに副賞（賞金）とし、総会においてこれを贈呈する。但し、メダルは1件2名までとし、1件3名以上の場合は常任理事会においてその都度決定する。また賞金は原則として1件10万円とする。

#### 奨励金受領者選定規定（案）

1. 日本気象学会奨励金を受ける者を選定するため、奨励金受領者候補者推薦委員会（以下委員会と称する）を設ける。
2. 委員会は、担当理事を長とする約5名の推薦委員をもって組織し、各委員は毎年6月に理事長が会員の中よりこれを委嘱する。委員は日本気象学会の他の賞の候補者推薦委員と重複しても差し支えない。
3. 委員会は、奨励金受領者の募集を行い、応募のあった申請のうちから原則として3件を選び、選定理由書をつけて8月末までに理事長に報告する。
4. 理事長は常任理事会に報告した後、全理事に対し無記名によってその可否を投票させる。全投票数は理事総数の4分の3以上でなければならない。有効投票のうち3分の2以上可とする得点があるものを受領者と決定する。
5. 奨励金は原則として秋季大会においてこれを贈呈す

る。奨励金は1件7万円とする。

#### 同 規 定 (現 行)

1. 日本気象学会奨励金を受ける者を選定するため、奨励金受領者候補者選考委員会（以下委員会と称する）を設ける。
2. 委員会は5名の選考委員をもって組織し、委員は毎年6月に理事長が会員の中よりこれを委嘱する。
3. 委員会は応募された申請のうちから原則として3件をえらび、8月末までに選定理由書をつけて理事長に報告する。
4. 理事長は常任理事会にかけ、全理事に対し無記名によってその可否を投票させる。全投票数は理事総数の3/4以上でなければならない。有効投票のうち2/3以上可とする得点があるものを受賞者と決定する。
5. 奨励金は原則として秋季大会においてこれを贈呈する。

#### 堀内基金奨励賞受賞者選定規定（案）

1. 堀内基金奨励賞受賞者を選定するため、堀内基金奨励賞候補者推薦委員会（以下委員会と称する）を設ける。
2. 委員会は、担当理事を長とする約5名の推薦委員をもって組織し、各委員は毎年1月理事長が会員の中よりこれを委嘱する。委員は日本気象学会の他の賞の推薦委員と重複しても差し支えない。
3. 委員会は、主に気象学の境界・周辺及び、未開拓の分野における調査・研究・著述等により、気象学及び気象技術の向上に寄与しているものを、原則として1件選び、選定理由書をつけて6月末までに理事長に報告する。
4. 理事長は常任理事会に報告した後、全理事に対し無記名によってその可否を投票させる。全投票数は理事総数の4分の3以上でなければならない。有効投票のうち3分の2以上可とするものを受賞者と決定する。
5. 堀内基金奨励賞は賞状および副賞（賞金）とし、原則として秋季大会でこれを贈呈する。賞金は1件10万円とする。

#### 同 規 定 (現 行)

1. 堀内基金奨励賞受賞者を選定するため、堀内基金奨励賞候補者推薦委員会（以下委員会と称する）を設け

- る。
2. 委員会は5名の委員をもって組織する。委員は毎年1月理事長が会員の中よりこれを委嘱する。ただし委員は日本気象学会の他の賞の推薦委員と重複しても差し支えない。
  3. 委員会は原則として、気象学の境界・周辺及び、未開拓の分野における調査・研究・著述等により、気象学及び気象技術の向上に寄与しているもの1件を選び、6月末までに選定理由書をつけて理事長に報告する。
  4. 理事長は常任理事会にかけた後、全理事に対し無記名によってその可否を投票させる。全投票数は理事総数の4分の3以上でなければならない。有効投票のうち3分の2以上可とする得点があるものを受賞者と決定する。
  5. 堀内基金奨励賞は賞状および副賞（賞金）とし、原則として秋季大会でこれを贈呈する。

---

### 第39回科学講演会開催のお知らせ

**主 催：**財団法人東レ科学振興会  
千葉県浦安市美浜一丁目8番1号(東レビル)  
TEL. (0473) 50-6104

**後 援：**朝日新聞社

**と き：**平成元年10月4日(水) 入場無料  
開場 17時30分  
開演 18時00分, 終演 20時45分

**と ころ：**よみうりホール  
東京都千代田区有楽町 1-11-1  
読売会館(そごう)7階  
(JR 線有楽町駅都庁口前)

**テ ー マ：**“これからの情報”  
—学問・教育そして応用をめぐって—

I. 情報科学の体系を求めて  
—技術から理論へ—  
龍谷大学理工学部長 坂井利之  
京都大学名誉教授

II. ソフトウェア科学の目標と新しい基礎付け  
東北大学工学部教授 伊藤貴康  
(情報工学科)